

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		シティプロモーション事業費			担当所属	シティプロモーション課			
基本情報	分野	9都市経営	事業期間	平成28年度 ~					
	基本施策	1 まちの魅力の向上	会計種別						
	推進施策	1 シティプロモーションの推進	実施計画	該当	総合戦略	該当			
事業概要	対象	周南市民及び市外の本市出身者、勤務や通学・居住経験者、ゆかりのある人、本市シティプロモーションへの賛同者や協力者。							
	意図	シティプロモーション活動を通じて、シビックプライドの醸成及び関係人口の創出を図り、本市の活性化や移住定住促進につなげ、持続可能なまちづくりに寄与する。							
	成果	市民等と連携してシティプロモーションに取り組むことで、関係人口の創出・拡大やシビックプライドの醸成が図られる。							
	手段	シティプロモーションスペシャルサイトやSNS等のプラットフォームを活用し、関係人口拡大のための効果的な情報発信や、市民、企業・団体、行政が連携した取り組みなどを行う。							
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込	
		市公式SNS（フェイスブック・ツイッター等）フォロワー数の合計		目標値	件	117845	120202	122606	125058
				実績値	件	112155	112250	112728	-
				目標達成度	%	95.2	93.4	91.9	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算		
	トータルコスト		15,714	32,231	29,663	33,274	35,656		
	事業費		1,555	15,774	12,190	14,899	16,920		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	40	10,000	10,000	10,000	10,000		
	一般財源		1,515	5,774	2,190	4,899	6,920		
	人件費合計		14,159	16,457	17,473	18,375	18,736		
正職員		14,159	16,457	17,473	18,375	18,736			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	1.95	2.30	2.46	2.55	2.60			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
環境変化等	開始時の周辺環境								
	周南市シティプロモーション基本方針やPRマニュアルを平成28年度に作成。平成29年1月より市の愛称を活用したプロモーション活動を開始したが、令和元年7月に廃止する。								
	現状の周辺環境								
環境変化等	令和2年4月より、新たなシティプロモーション事業として、市民ワークショップの開催、ロゴマークデザインの作成、関係人口拡大のためのプラットフォームの構築に取り組んでいる。								
	今後の予想される周辺環境								
	人口減少が進み、移住・定住の促進を図るための施策が求められる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由					
	受目的性	1. 市の関与（税金支出）		B	市民や本市ゆかりの人などと共にシティプロモーションを展開し、関係人口の新たな繋がり構築や深化を図ることにより、移住・定住を促進する。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A					
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	シティプロモーションスペシャルサイトや市公式SNSで市の魅力や情報を発信し、市内外で市民参加型のシティプロモーション企画などを実施した。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B					
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	市民との連携を視野に入れて、民間委託の手法や委託内容を見直して実施している。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		関係人口の拡大・深化と市の認知度の向上、シビックプライドの醸成を図り、移住・定住を進め、持続可能なまちづくりへ向けて、当該事業を推進していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持	関係人口100万人ネットワークの構築に向けて、その核となるプラットフォームにおいて、まちづくりの力となる関係人口の輪を広げる取り組みを展開し、関係人口の拡大・深化、市認知度の向上、シビックプライドの醸成、移住・定住の促進を図る。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								
1. シビックプライドの醸成 2. 関係人口の拡大・深化 3. まちづくり活動の充実									

令和5年度 事務事業評価表 (令和4年度実績)

事務事業名		頑張るふるさと応援事業費			担当所属	シティプロモーション課		
基本情報	分野	9 都市経営		事業期間	平成20年度 ~			
	基本施策	3 効率的かつ効果的な行政マネジメントの推進		会計種別				
	推進施策	4 積極的な財源の確保		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	周南市民を含む国内の住民、法人、団体						
	意図	・自主財源の確保 ・特産品等のPRや本市の知名度向上						
	成果	ふるさと納税制度を活用し、自主財源の確保に努めるとともに、返礼品として「しゅうなんブランド」等の品を送ることにより、積極的なシティプロモーションにつなげることができる。						
	手段	・効果的な「ふるさと納税ポータルサイト」を導入するなどふるさと納税制度を活用し、自主財源の確保と市のPRを行う。 ・本市出身者が集う団体に対し市政報告やPR等を行い、市政に関心を持ってもらい、協力を得る。						
指標	活動指標	指標名		単位	R2年度実績	R3年度実績	R4年度実績	R5年度見込
		頑張るふるさと応援寄附金（ふるさと納税）受入件数（個人）		人	2500	2500	2500	3000
				人	2003	2383	2683	-
		目標達成度		%	80.1	95.3	107.3	-
コスト	(単位：千円)		平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	
	トータルコスト		41,790	35,405	44,910	53,516	55,726	
	事業費		36,707	30,039	39,370	46,670	49,241	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
	一般財源		36,707	30,039	39,370	46,670	49,241	
	人件費合計		5,083	5,366	5,540	6,846	6,485	
正職員		5,083	5,366	5,540	6,846	6,485		
正職員以外		0	142	233	244	288		
(事業費集計済分)		(0)	(142)	(233)	(244)	(288)		
人員	正職員 (人)	0.70	0.75	0.78	0.95	0.90		
	正職員以外 (人)	1.00	0.25	0.25	0.25	0.25		
環境変化等	開始時の周辺環境							
	平成20年度から「ふるさと周南応援寄附金」「ふるさと大志」、平成21年度から「周南志民」制度を創設（令和3年度廃止）。平成26年度から1万円以上の寄附者に対し、特産品のPRを目的として返礼の品を送付。平成29年度下期からは寄附情報のとりまとめや返礼品の拡充・配送業務を専門業者へ委託。							
	現状の周辺環境							
令和元年6月より基準を満たす自治体を総務大臣が指定する指定制度が導入され、本市も「ふるさと納税の対象となる地方団体」に指定された。								
今後の予想される周辺環境								
制度開始以降、ふるさと納税の寄附件数は全国的にも年々増えており、今後も利用規模の拡大が見込まれる。								
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	受目的性	1. 市の関与（税支支出）		A	返礼品を通じた本市の特産品等のPRと財源の確保を図るという目的が達成されれば、シティプロモーションの推進につながる。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		A	返礼品や参加事業者の拡充、PRの促進などで、順調に進めることができた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	寄附受付サイトの多サイト化の実施、返礼品充実のための新規出品事業者の増数、事業全体のコーディネートなど、予定通り、順調に進めている。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		地方にとって有意義なふるさと納税制度の活用を図る事業で、円滑に執行されており一定の成果を上げている。状況を見極めながら適切な執行にあたることも、工夫を凝らして事業を推進していく。					
改革案	今後の実施方向性	拡充		新しい返礼品出品事業者の開拓や出品商品の開発、受付サイトの更なる拡充を図り、寄附者の増加や寄附額の増額につなげていく。				
	成果方向性	成果上昇						
	コスト方向性	コスト増大						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							
ふるさと納税は、自主財源の確保に加え、シティプロモーションとして周南市を応援していただける有益な手法であることから、シティプロモーションと関連付けしながら取り組み、関係人口の創出にも繋げる。								